

《多世代交流による新しい支え合いのしくみづくり》

協議の場 第4回

日時 H24. 1. 18 (水) 9:30~11:40

会場 知多市市民活動センター

【参加者】

水野尚美 NPO 法人共育ネットはんだ 代表
岩田 淳 NPO 法人こころとまなびどっとこむ 理事
下村裕子 NPO 法人りんりん 理事
鈴木隆仁 知多メディアネットワーク(株)コンテンツ部
石井久子 知多市南粕谷コミュニティ 会長
坂井明彦 愛知県健康福祉部医療福祉計画課 主任主査
宮本裕士 愛知県健康福祉部医療福祉計画課 主事
畑中聡子 半田市福祉部地域福祉課 主事
田中泰之 愛知県県民生活部社会活動推進課 主査 (NPO・ボランティアグループ)
前山憲一 社会福祉法人半田市社会福祉協議会まちづくり課 課長
瀬瀬 晃 半田市子育て支援部子育て支援課子ども育成担当 主事
落合佑哉 NPO 法人エンド・ゴール
中川貴王 半田市企画部市民協働課
加藤龍子 東海市立市民活動センター (NPO 法人まち・ネット・みんなのひろば 理事長)
毛受芳高 NPO 法人アスクネット 理事

【事務局】 地域福祉サポートちた 岡本一美 市野めぐみ 江ノ上愛 (以下、略称)

議題1 あいさつ・資料説明

岡本: 新たなオブザーバー参加者の紹介。NPO 法人アスクネット理事 毛受芳高氏とNPO 法人まち・ネット・みんなのひろば理事長(東海市立市民活動センター) 加藤龍子氏。
資料説明。

議題2 前回までのふりかえり 本日の目的の確認

岡本: 前回までの確認として、《資料0》に基づき事前研修会、第1~3回協議の内容を振り返った。違う認識だという箇所があれば発言をお願いしたい。
—意見なし(同意)—
本日の目的は、協働ですすめる具体的取組3つについて、グループに分かれ、内容の確認・ステップ・役割分担等を協議していただく。

議題3 取組体系(柱立て・具体的取組)についての意見交換

岡本: 資料①のロードマップ(案・未定稿)についてみなさんに意見をもらいながら、新しいものにつくり変えた。9 ページ取組体系(1)体系図で基本方針を3本立てたが、このような形でよかったか。また、内容に関して、意見があれば伺いたい

議題4 協働ですすめる具体的取組みについて意見交換

- A グループ ●半田市内で助成金を活用した取り組み
- B グループ ●空き教室、児童館など教育施設を活用する取り組み
- C グループ ●広報支援

上記3つの取組について、

- 1)めざす目標
 - 2)目標に向けて、誰が・いつ・どのように(活用資源に触れる)・何をするか
 - 3)誰がどんなふうに関わるべきか(役割分担と協働の方法)
 - 4)どう着手し、発展させていくか(初期→発展のステップ)
- をグループ協議する。

岡本:話し合ったことが即実現しないかもしれないが、今後の実践につながる協議をしていただきたい。

—— A グループ 『半田市内で助成金を活用した取り組み』 ——

- 1)・半田市内に3か所目の共生型居場所をつくる(半田市中心市街地)
- 2)【人】・半田市内には、NPO がたくさんあり、熱い思いで活動されているので、その方々が運営する。
そこに仲間として、もともとの地縁の人が運営にかかわる。
 - ・コーディネーターは、地元の人ではなく、他の土地から来た市民がいいのではないか。
 - ・居場所に来る人が、子どもに地元の歴史・文化の伝承をしたり、子どもの習い事(書道・そろばん)を安価で教える機会になるといい。
- 【資金】・国交省の補助金、24年度中は運営費として380万弱ある。(家賃・光熱水費・人件費・雑費)しかし、翌年から運営資金をどうするのが課題である。
 - ・共生型福祉施設補助金(誘致費用として200万円:市)、地域ふれあい施設事業費補助金(運営費として7万円/月:市※ただし10年の期限付)等、要件を満たせば受けられる補助金がある。
 - ・継続性を考えて、24年度以降のお金を生み出す事業を考えないといけない。半田の限定商品(溜り・味噌・醤油)を売る。地産地消と、市内のスーパーでも買えない稀少価値のあるモノが知られずにある。
- 【場所】・半田市 JR 半田駅付近の商店街のシャッター街。
 - ・障がいのある方は、駅が近いと便利。
- 【資源】・ラーメン屋台をシャッター街で商売してもらおう等、商店街には、むそう狐坊庵、観光協会、三八市、商工会議所、伝統のある和菓子屋や飲食店、企業の本社などがある。
- 3)・運営するのは、NPO で地縁の人を巻き込みながら行っていく。
 - ・1つのNPO だけではなく、協議体を組んで連携しながら、運営していくという方法もある。
 - ・相談機能をもつ拠点に対し、居場所は安心できる場として使ってもらえると良い。

—— B グループ 『空き教室、児童館など教育施設を活用する取り組み』 ——

- 児童館を民営化し、地域の多世代交流拠点としての役割を広げる。
- コミュニティが小学校隣接の里山を整備し、活用する。
- 名古屋市児童館で、(親子空手教室)を開く。(既に取り組んでいる)
- 市域で基幹校を1つつくり、学校が児童館と連携する取組を行う。

「児童館を民営化」について協議

- 1)小・中学校時代、地域でたっぷり自然・社会体験ができるよう、経験のあるNPO が運営する。
- 2)・行政は、NPO に指定管理に出す。

- ・NPO が児童館で『多世代交流のプログラム開発・福祉相談・体験・学校とつなぐ』機能を発揮する。
- ・NPO や地縁型組織の連携により、児童館をタイムシェアし、子育て支援、学童、中高生の活動に活用する。
- ・投入できる資金に限界があるので、企業の理解を得るよう、互いのメリットを考え働きかける。
- ・児童館運営者の NPO がライオンズクラブ、JC、商工会(例:半田教育問題を考える会)を営業し、協働して体験活動 を行うプログラムを開発する。
- ・企業を退職したセカンドライフ世代の居場所も必要なので、有償で教育コーディネーターとして関わってもらう。

— C グループ 『広報支援』

サポートちたで福祉系 NPO の活動を映像化したり、ケータイ写真投稿サイトへの参加を呼びかけ、「認知症」になっても安心して暮らせるまちづくりの推進のための企画を助成金申請中。この企画アイデアから共生型居場所の広報を考える。

【企画の課題と提案】

- ・ケーブルテレビ:心に残る映像で疑似体験しないと、本当の認知症は伝わらないのでは？
- ・サイトへの導入の仕組みをどうするのか？情報とは、自分に得すること、タイムリーな情報、手間がかからないといった、メリットがないと入ってこない。
例えば、必要な場所で QR コードを取得して健康チェックができる(メリット:心に負担のないチェック)健康福祉部と協働できないか？この健康チェックとサイトを連動させる等。
- ・子ども若者⇒「認知症サポーター養成講座」を学校のカリキュラムに組む。
- ・大人⇒企業とくに、高齢者がよく行く場所に対応する職員への啓発。企業への呼びかけは、行政を介するとスムーズ。

◎インターネットは情報検索のための手段でしかないから、地域情報のインフラ整備のための「絆づくり」を考える必要がある。居場所で絆を作り、口コミ網をつくる。

- 1)・絆づくりのインフラ整備をする。
- 2)・企業から福祉系 NPO への体験や独居高齢者宅訪問をする。それを映像化し、企業の CSR 広報として活用したり、NPO 中の情報を発信するツールにしたり、親として子どもに伝える機会にしてみよう。また、HP 等への情報を蓄積していく。
・中学校で独居高齢者宅訪問ボランティアを実施する。子どもたちが体験することはもちろん、先生と NPO・地域と学校と NPO がネットワークでつながり、絆づくりのきっかけになる。
- 3)・行政がコーディネートをする
 - ・社協、福祉課(民生委員)、福祉系 NPO が独居高齢者宅の訪問できるところを把握し、情報交換する。また、行政・社協・中間支援 NPO が調整のサポートをする。地域の方は、訪問活動が防災などにつながる。

議題 5 ふりかえりと提案

- ・ロードマップ案について、気になる点があればふりかえりシートに記入する等、次回までに意見を届ける。
- ・次回 2 月 20 日(月)13:30~16:30 知多市市民活動センター
- ・ロードマップ素案を確認し、今後の具体的取組について検討する。